② 郵送（書留郵便に限る。）により入札する場合　令和７年３月24日午後５時までに上記４の⑴宛てに必着。

③ 持参により入札する場合　令和７年３月25日午前10時50分までに下記４⑹へ持参。

⑹ 開札の日時及び場所　令和７年３月25日午前11時　九州農政局入札室

5　その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和７年３月13日午前12時までに上記４の⑵宛に持参又は郵送（書留郵便に限る。）又は電子調達システムで送信しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は、落札決定の対象としない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札又は九州農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸ 契約書の作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した物品納入を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑻ 詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGATA Kazuyuki, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Office consumables (contract of the unit price) in the fiscal year 2025.

⑷ Delivery period : From the contract day through 27 March, 2026

⑸ Delivery place : Kyushu Regional Agricultural Administration Office and Branch office, Kyushu Regional Environmental Office.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Sale of product” at Kyushu-Okinawa area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024, and have applied for renewal in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time limit for tender : 10 : 50 A.M., 25 March, 2025 (mail : 5 : 00 P.M., 24 March, 2025)

⑻ Contact point for the notice : IJIMA Masakazu, Procurement Section, Accounts Division, Administration Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, 2―10―1 Kasuga, Nishiku, Kumamoto city, Kumamoto prefecture 860―8527 Japan. TEL 096―211―9111 ex. 4085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月22日

支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　15、20

⑵ 購入等件名及び数量

① 漁業取締船　１隻（白鷺代船）

② 無線装置　一式（電子入札方式対象案件）

⑶ 調達件名の特質等

① 漁業取締船（白鷺代船）

ａ）船質　耐食アルミニウム合金　ｂ）全長　約44.10m　ｃ）型幅　約7.00m　ｄ）型深さ（上甲板）　約3.30m　ｅ）計画満載喫水　約1.20m　ｆ）計画総トン数　約150トン　ｇ）主機関　約2,800kW×２台　ｈ）試運転最大速力　38.0ノット以上　ｉ）最大搭載人員　26名

② 無線装置

ａ）ＧＭＤＳＳ設備　ｂ）無線一般設備

なお、詳細については仕様書による。

⑷ 納入期限　令和９年３月31日

⑸ 納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 参加者に求められる資格

① 漁業取締船（白鷺代船）

ａ）令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造（船舶類）」において「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。

ｂ）調達物品の建造に関する技術水準が高く、全長35メートル以上、かつ、試運転最大速力35ノット以上のアルミ合金製の取締船、調査船、練習船の建造実績を有し、かつ迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。また、調達物品を建造するのに必要な船台を有している者であること。

② 無線装置

ａ）令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造（電気通信用機器類）」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。

ｂ）調達物品又は同種物品の製造に複数の実績（ＧＭＤＳＳ設備対応）及び所要の能力を有する者であるとともに、かつ迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。また、調達物品を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑷ 水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸ 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。